

【本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。】

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,461	流動負債	7,582
現金及び預金	1,748	短期借入金	7,176
有価証券	1,565	未払金	299
短期貸付金	4,800	未払費用	56
未収入金	304	未払法人税等	30
その他の他	42	預り金	0
		役員賞与引当金	18
		固定負債	26
		繰延税金負債	26
		負債合計	7,609
		純資産の部	
		科 目	金 額
固定資産	80,034	株主資本	80,789
有形固定資産	0	資本金	10,350
工具器具備品	0	資本剰余金	12,894
無形固定資産	2	資本準備金	10,162
ソフトウェア	2	その他資本剰余金	2,732
投資その他の資産	80,031	利益剰余金	57,544
投資有価証券	1,086	その他利益剰余金	57,544
関係会社株式	78,944	繰越利益剰余金	57,544
		評価・換算差額等	96
		その他有価証券評価差額金	96
		純資産合計	80,886
資産合計	88,496	負債・純資産合計	88,496

損益計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		768
営業費用		451
取引関係費	1	
人件費	341	
事務費	64	
租税公課	43	
減価償却費	0	
その他	0	
営業利益		316
営業外収益		259
営業外費用		268
経常利益		307
税引前当期純利益		307
法人税、住民税及び事業税	48	
法人税等調整額	6	55
当期純利益		252

株主資本等変動計算書

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,350	10,162	2,732	12,894	57,292	57,292	80,537
当期変動額							
当期純利益					252	252	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	252	252	252
当期末残高	10,350	10,162	2,732	12,894	57,544	57,544	80,789

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	-	80,537
当期変動額			
当期純利益			252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	96	96
当期変動額合計	96	96	349
当期末残高	96	96	80,886

<個別注記表>

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。耐用年数は次のとおりです。
工具器具備品 6年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
収益は、主に子会社の経営管理および付帯事業に係るものであり、子会社との経営管理契約に基づいて経営管理サービスを提供する履行義務を負っております。当該 経営管理契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用
楽天グループ株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【重要な会計上の見積り】

該当事項はありません。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額	0 百万円
関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	5,108 百万円
短期金銭債務	7,509 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
収益	768 百万円
費用	244 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	221 百万円
支払利息	268 百万円
グループ通算制度に伴う通算税効果額	46 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	396,646,000	—	—	396,646,000
合 計	396,646,000	—	—	396,646,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません

(2) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

4. 当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、税務上の繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は612百万円であります。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は子会社の経営管理および付帯事業を行っているのみであり、資金運用については短期的な預金等に限定し、また銀行等金融機関からの借入も行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社における金融商品は、現金及び預金、関係会社への貸付金であります。預金は銀行預金により運用しているため、預け入れ先の信用リスクに晒されております。また、関係会社への貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係る管理体制

当社の関係会社への貸付金については、定期的に関係会社の財務状況等を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、現金及び預金、短期貸付金、未収入金、預り金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また市場価格のない投資有価証券・関係会社株式について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の記載を行っておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	1,565	1,565	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

転換社債 直近の取引価格等を参考に決定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	1,086
関係会社株式	78,944

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は【重要な会計方針に係る事項に関する注記】4. 収益及び費用の計上基準に記載しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	楽天グループ 株式会社	被所有 直接 100.00%	当社への経 営指導 役員の兼任	グループ 通算制度	46	未払金	46
				運転資金の 返済	101,700	—	—

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	楽天証券 株式会社	所有 直接 50.99%	当社からの 経営指導 役員の兼任	運転資金の 借入	3,324	短期借入金	7,176
				経営指導料 の受取	720	—	—
子会社	楽天ウォレット 株式会社	所有 直接 100.00%	当社からの 経営指導 役員の兼任	運転資金貸 付の回収	24	短期貸付金	4,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付条件及び利率については、市中金利を参考に決定しております。

2024年10月31日の当社の取締役会で楽天グループ株式会社との楽天グループ・キャッシュマネジメントサービス契約（利用限度枠100,000百万円、適用利率 短期プライムレート）の締結が決議されております。

2025年10月31日の当社の取締役会で楽天証券株式会社とのキャッシュマネジメントサービス契約（借入枠100,000百万円、適用利率 短期プライムレート）の締結が決議されております。

2022年10月3日の当社の取締役会で楽天ウォレット株式会社との金銭極度貸付基本契約（貸付枠4,824百万円、適用利率0.25%）の締結が決議されております。また、2024年4月26日には、当該契約の適用利率を当社が指定する利率へ変更する旨の覚書の締結が行われております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産 203円93銭
- 1株当たり当期純利益 0円64銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。